

飲酒運転は悪質な犯罪

STOP! 飲酒運転



令和3年の飲酒運転取り締まり件数は、5月末現在で84名。特に検挙数が多かった所は、米沢市19人、鶴岡市・酒田市が各々11人そして山形市で8人となっています。(昨年

は176人が検挙され、そのうち山形市の検挙件数42人)先日も、子どもたちを巻き添えにした死亡事故が発生しています。酒を飲んだら運転をしない。させない取り組みを更に徹底させましょう。

県民の命を守る

6月14日に山形空港に突然米軍横田基地所属のオスプレイが緊急着陸。何の連絡もなく、まさに治外法権で何でも有りなんでしょうか。

県民の安全を守るため県は、真相を求め東北

防衛局長を通じ政府から米軍に対し、原因究明と再発防止や早期の情報提供を要請。更に、山形空港の機能保全のため、駐機場のオスプレイを隣接する防衛省所管施設に速やかに移動するよう重ねて要請。横田基地広報部から情報の提供が有りましたが、真相が究明される内容とはなり得ていませんでした。

本来、非常事態が発生した場合は、速やかに情報提供があつてしかるべきですが、日米地位協定によって阻まれています。全国知事会におきましても、地位協定の見直しを政府に求めていますが進んでおりません。日本における米軍専用施設面積の7割を使用している沖縄にあつては、国内法が適用されないため事件が発生しても適正な対応はなく、早急な見直しが求められています。



▲6/17山形空港の民間機用駐機場に居るオスプレイ

東京2020オリンピック・パラリンピック

7月23日から始まるオリンピック・パラリンピックに出場する本県選手を激励するため議会最終日に決議を行いました。山形から世界に羽ばたき活躍する選手の皆さんです。多くの感動を与えてくれるものとご期待しております。

Table with 3 columns: オリンピック選手名, 競技種目, 出身校. Lists athletes like 岡崎セオン, 中村 美樹, etc.

熱海土石流によって甚大な被害に遭遇されました被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。また、不幸にしてお亡くなりになりました方々のご冥福をお祈り申し上げます。一日も早い、復旧と復興を願っております。

一日も早いコロナの収束を

所属委員会：建設委員会（委員）、活力ある地域づくり対策特別委員会（委員）

皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。TEL・FAX 023-643-4847

高橋啓介ホームページ http://www.keisuke-t.com 県議 高橋啓介 検索



高橋けいすけ

県議会報告

No. 43 2021年7月16日 発行人/高橋啓介県議会議員 自宅/山形市高堂1-5-20-3 023-643-4847 県議会/県政クラブ執務室 023-630-3211



時代が求める人材



▲県のコロナウイルス感染症拡大防止について、吉村知事と意見交換する原田県議（右）と高橋県議（左）

県民挙げて新型コロナウイルス感染予防に心がけて頂いている事に心より感謝申し上げます。

異常な議会運営

この度の6月定例会も副知事人事を巡って異常な雰囲気の開催となりました。議会開催前日に、警察の正式な発表もない事案について、一部マスコミが元副知事の警察聞き取り報道を行ったことにより、自民党派は代表質問・一般質問そして予算委員会、更には常任委員会で取り上げ、人権を否定するかのごとくの質問が執拗に行われました。このような事が公の場で行われ、ましてや憶測で物事を判断するようなことは厳に慎むべきと考えますし、県民の幸せを求めて長年頑張ってきて頂いた方に対し、あまりにも酷い対応ではないでしょうか。

議会の同意が得られない現状を踏まえ、副知事人事につきまして再考を吉村知事に申し上げさせて頂きました。

国民の声が届かない国政

安倍政権以来、数の論理によって何をしても

「許される」環境になっています。新型コロナウイルス対応にしましても、1年半以上が経過しましたが未だ収束の兆しがみえず、ワクチンの対応も後手後手となり、尊い人命が奪われる結果になっています。政権に都合の良い意見は取り入れ、論理的に叶っていても不都合な意見は切り捨てる…まさに、国民の声が打ち消され、国民不在の国会運営となっています。また、東京2020オリンピック・パラリンピックにしましても、観客を入れての大会に固執しておりましたが、東京都議選の結果を踏まえ無観客の流れが打ち出されました。あまりにも場当たりの対応と言わざるを得ません。

大きな決断

そんな折、同僚の原田県議（48才）が現職を辞して国政に挑む大きな決断をされました。7月4日の記者会見の場に立ち会い、原田県議の会見をお聞き致しました。学者の声に耳を傾けず、科学的根拠に基づかない菅総理のコロナ対応の危うさを指摘し、立憲民主党が掲げる「ゼロコロナ戦略」を国際社会の動向も交えて会見した原田県議の政策の深さを実感させられ、時代が求めている人材であると痛感いたしました。

いつ総選挙が行われる定かではありませんが、立憲民主党から出馬する原田和広（まさひろ）県議の必勝を目指して頑張ってください。



102億2,600万円の大型補正

去る6月15日から7月2日の18日間、6月定例議会が開催されました。この度の議会では一般会計補正予算として、国の地方創生臨時交付金などを活用して100億5,300万円の大型補正となり、更に、同月28日に追加補正として県が実施を予定する新型コロナウイルスワクチンの大規模接種事業費など1億7,300万円を追加し、総額6,952億3,200万円となりました。上程された議案につきましては、全て可決となりました。

新型コロナ対応では、事業者支援としまして、今年4～6月のいずれかの売上額が20年か19年の同月比で50%以上減少した事業者に対し、法人20万円、個人事業主10万円を給付する事業継続応援給付金27億6,100万円。政府の緊急事態宣言等の地域以外で助成率が引き下げられた雇用調整助成金は、県独自の上乗せなどに2億300万円。

地域経済活性化として、旅先で仕事をする「ワーケーション」向け改修などに取り組む宿泊事業者を対象に7億3,100万円。県産米の消費拡大として3,800万円。「県民泊まってお出かけキャンペーン」は28億3,600万円を今年末まで延長。結婚する2人に県産品を贈る「やまがた結婚応援事業」に5,800万円を計上。

県民生活の支援策として、民間団体と連携した女性に対する相談体制強化策として1,500万円・低所得のひとり親世帯に1万円相当の県産品カタログギフトを贈る事業1億600万円など。また、生活困窮者や県内外の学生らに県産米を贈る事業も予算化しました。

感染拡大抑止策では、県立特別支援学校や県有施設にセンサー式自動水栓を導入する事業に2億3,700万円、また、飲食店などを対象にした県独自認証制度の拡充に5,200万円を計上しました。

【建設常任委員会】

経済波及効果 1,330億円

住宅リフォーム制度の経済波及効果について質問。この制度は、平成22年に建設労働組合の皆さんと一緒に、吉村知事就任2年目に要請して制度化された画期的な政策と言えます。当時では、景気も芳しくなく「仕事確保と景気回復」

を目的に要請をさせて頂き、次の年の平成23年度からスタートして、昨年度で丸10年になりました。県民の評価も高く、更に充実を期待するところです。

執行部からは、10年間の経済波及効果は1,330億円との答弁がありました。膨大な額で、住宅産業の裾野の広さを実感しました。



▲建設労働組合の皆さんと知事宛ての要請行動を毎年展開している

空き家の有効活用を

県内における空き家の現状についても質問。2018年10月現在で、5万4千戸の空き家があり、利用可能な家屋は2万戸とのこと。

平成29年に制度化された「セーフティネット住宅供給促進事業」が非常に魅力的だと感じております。この制度は、住宅の確保に困っている低所得者や高齢者・障害者・被災者・子育て世帯に提供する住宅に公的資金（限度額200万円・3分の2補助）を利用して進められており、県でも平成29年から9年間を目標に計画を立て進められております。現状では、アパートや集合住宅が制度を利用しておりますが、一戸建ての空き家の利用が少ないため利用促進についてお願いさせて頂きました。なお、山形市では農地付き空き家バンクも行っております。

水害に備え10カ年計画スタート

毎年のように発生する大水害。昨年は、これまで経験した事のない大水害にみまわれましたが、人的被害がなかったのが不幸中の幸いであったと言えます。

県では、堤防の嵩上げや河川の流下能力を高めるため堆積土の撤去や支障木の伐採等を行い、また、昨年の水害を受けて最上川をはじめとする治水対策として、令和2年度から11年度までの10カ年間で重点的に進めることとしております。支川などの県管理河川については約500億円、国土交通省が行う本川につきましては約1,000億円の事業費を予定しております。

ハード対策には時間も要しますので、河川のハザードマップ等に目を通したり、避難場所の確認を家族で話し合ったり、事前の準備に心掛けることも大切ではないでしょうか。「想定を超えた災害」が発生していることを忘れて準備しましょう。



▲大蔵村の銅山川の道路崩落現場

【特別委員会】

移住人口拡大のヒントは

毎年3つの特別委員会を設置して、その中で議員間での審議や関係者の意見をお聞きし、それを取りまとめ知事に提言を行っております。

私の委員会「関係人口拡大・活力ある地域作り対策特別委員会」では、移住人口拡大の提言に向け、去る7月1日に県外出身の6名の方（地域協力隊・農業従事者・山形大学生…各々2名）との意見交換を行うことが出来ました。山形の印象について殆どの方から「人の良さと温かさ、食べ物美味しい等々」といった話し

を伺う事が出来、聞いていて嬉しくなりました。一方、移住に際して住宅ローンが組めない話し（会社を辞めてUターンした場合、所得が減ることによってローンが組めない）、現行制度の課題も明らかになりました。また、新規就農した方の所得について学生さんが聞き、職業選択の一つとして考えられるという話が印象的でした。農業県山形として、「生活出来る農業」「将来性のある農業」をもっとPRすべきと感じました。移住者を受け入れる側の対応、更に行政側の対応など率直なお話しをお聞きし、非常に有意義な意見交換の場となり、新たな提言の一助となりました。



農業被害額 94億2,500万円

この度の議会で、国に対しまして2つの意見書を提出いたしました。その一つが農業被害に対する支援策であります。7月2日現在、降霜被害は県内26市町村に及び、被害額は記録が残る昭和38年以降最大となる88億800万円、また、降雹被害も14市町村で6億1,700万円となっております。

昨年7月の大雨、そして大雪の被害からの復旧のさなかであり、度重なる気象災害により、農業者の営農意欲の減退や離農、それに伴う産地の衰退が懸念されることから、支援策を国に要請いたしました。



▲寒河江のさくらんぼ畑 降霜被害の状況を確認する議員調査団